



139

2026年(令和8年)

10/21

発行

あなたと議会のかけ橋に

荅北町議会だより

あすなろ

荅北町上津深江広域避難地防災公園

「はまゆう ひだまり公園」
10月31日に開園!

主な内容

- 一般質問 2～5
- 定例会・決算審査 6～10
- 委員会報告 10～11

発行 荅北町議会 TEL35-3337
編集 議会広報特別委員会

一般質問

(令和8年第4回議会定例会)

問 山崎町長の次期苓北町長選への出馬について

町長 一部の都市部等を除く、国内

の多くの自治体が「人口減少」「少子高齢化」などの影響により産業における担い手不足や地域コミュニティの衰退など様々な課題に直面し、わが町も例外でない中、令和5年1月、苓北町長に立候補、理解を賜り、無投票での当選をさせていた

だいた。将来的にも人口減少が避けられない中であって、地域を維持・存続させ、さらに活性化していくためには、まず、地域を支える人づくりが大切であることから「人が輝き 地域が輝く まちづくり」を政策方針に掲げ、町の産業を担う人づくり、町の未来を担う人づくり、町を興す人づくりを重点事項として、この間、行政運営を進めてきた。

まず、「種をまき、苗を育てる」状態までは出来たのではないかと考えており、次期の任期の中で、「花を咲かせ、実らせる」段階までは私に課せられた責務として成し遂げなければならぬとの今の思いである。最終的には、後援会の方々は



廣田 幸英 議員

め支援者の皆と相談し、決断したいと考えている。

廣田 最終的な決断は、山崎町長自身が行うこと。後援会や支持者の考えを伺うことも必要だとは考えるが。

しかるに、「花を咲かせ、実らせる」段階までは、自らに課せられた責務として、成し遂げなければならぬのではないかという今の気持ちであるなら、その思いは貫くべき、と考える。私は、そのことを実現するためにも今一度、山崎町長に先頭に立っていただきたいの思いがある。

これまで

苓北町を担ってきた者として

これからの

苓北町を担う者として

政治家としての信念と覚悟を持って、決断していただくこと。

そして、そのことをすみやかに町民、皆に伝達されることに期待するものである。

ハ撤

① 災害復旧工事について
② 高齢者の健康状況について

質問一 令和八年災、災害復旧工事について次の通り質問した。
8～10月台風シーズンを迎える事になるが、令和八年災、災害復旧工事申請状況等についてお尋ねた。

町長 6月の梅雨前線豪雨により、町道、河川、林道、農地それぞれ一件の四件となっている。

採択要件は

- 一、異常な天然現象による災害
- 二、国庫負担法の対象なる施設であり適正に維持管理されている施設。
- 三、地方公共団体又は、その機関が施工する災害復旧事業であること等。

再質問 これまでに災害復旧工事について、たびたび要望してきたが対応されなかった。(町道竹の迫1号線ほか)

特にこれまでに、「被災箇所個人所有の土地があったり(狸川内)、河川台帳に掲載されていない河川は駄目」と言うことで、申請してもらえなかった箇所について尋ねる。

過去の経験から疑問があったので、今回地域振興局に出向き尋ねてきた。河川台帳不掲載でも採択要件には関係ない。又、被災した構造物の間に、民地があるので出来ないとの事であったので、この事についても尋ねてきたが、問題ないという旨の回答を得た。

この回答にどのようにお考えか尋ねる又、関係者に多大な迷惑をおかけしたことになる。対策を尋ねる。

回答 (確たる回答なし。)

質問二 苓北町の高齢者の健康状況で、「後期高齢者の骨折患者一人あたりの医療費、県内1位」、「総医療費に占める骨折医療費、県内2位」であると言う。

骨折は、筋力、筋量、骨密度が大きく影響していると言われている。また、高齢者の活力が低下する大きな要因も、筋力の低下が大きく影響しているが、この活力の低下は、引きこもりによる認知症、寝たきり等様々な負の要因が考えられる。

又、筋力の低下は食によるたんぱく質の不足とも言われ問題視されている。どのような対策がなされているか尋ねる。

町長 骨折、転倒のリスクを減少させる目的で、令和6年度から、転倒予防教室を開催し、講義を始め運動、体操等を実施しながら体力測定による身体機能評価を行っている。

再質問 6年度からの予防教室開催と言うことだが、その成果は?

回答 (質問内容に対する確たる回答なし。)

再質問 夏休み中、朝からラジオ体操の曲が流れ子供達を中心にラジオ体操が実施されていたが突然姿を消した。

短時間で効率よく全身の運動が出来る究極の運動と言われ親しまれてきたが、当時廃止の理由を尋ねる。

又再度実施出来ないか尋ねる。

町長 平成23年町民から夏のラジオ体操の放送について「どのような経緯で放送しているのか」「うるさい」等の意見が寄せられ同年全世帯を対象にアンケート調査を実施し、平成24年度以降のラジオ体操放送を中止した。今後の計画はない。



松本良人 議員

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

1. 災害に強い町づくりへの提案
2. 苓北町の中小事業者への支援事業の提案



田嶋 健司 議員

令和7年9月議会の一般質問で、町内にある4つの給油所の停電時の電源確保の設備を企業(給油施設の所有者)と協定を結び、整備を進める対処すべきではないか、と質問したところ、1事業所は対策してあるとの回答だった。その後の他事業所は、どうなっているのか。

今回の熊本地震では、苓北町の給油所でも、被災地から給油に訪れたことにより、ガソリンが不足して給油制限や給油停止が起きてしまった。苓北町の燃料の備蓄は、確保されているのか、確保されていないのか、企業と提携を結び、緊急時の燃料の確保をすべきではないか。

今後、苓北町により近い布田川断層帯や、日奈久断層帯の南部、八代海地区で同等以上の地震が発生すれば、苓北町にも大きな被害が出る可能性がある。苓北町にもこの7月から危機管理防災計画の完了し、より実践的な防災計画を立案されると思うが、どのようにお考えか、町長に伺う。

町長 発電施設を備えた給油所が1件、手動での対応が2件になっている。災害による長期間の停電の際には、九州電力送配電が所有している高圧発電車の配備について、事前協議している。

町の燃料の備蓄については、消防法等の規制の範囲内で保管している。熊本県は、緊急車両や避難施設などへの燃料油供給は、県内の給油所等

と連携する体制が整えられている。危機管理防災計画の見直し、精査を行っている。町としての防災力の向上を図っていくと共に、町民一人ひとりの防災意識の向上に努めて参る。

町長 苓北町商工会の調査によると、特に第三次産業の卸売・小売り・サービス業の事業者の減少が著しく、この5年で3割以上も減少している。このような事業者の減少は、町民サービスの低下に直結する。天草市では、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して「中小企業等物価高騰緊急対策事業」を独自に行い、事業者の支援を行っている。このような取り組みを苓北町でもできないか。

町長 苓北町には独自に「小規模事業者支援補助金」制度があるが、予算額が少なく、利用しづらい状況だ。財源の問題もあるが、町民サービスの低下を防ぐためにも、支援が必要ではないかと思うが、どのようにお考えか、町長に伺う。

町長 国や県でも、いろいろな支援制度が実施されているが、それぞれ対象経費や補助要件などがあり、全ての事業者が利用できるものではない。国や県の補助金制度の動向を注視するとともに、本町の「小規模事業者支援補助金」制度の充実も含め、町としてどのような支援が中小事業者にとって効果的か、検討して参る。

① 地震への備え

② 町営住宅入居の現状

(住宅耐震化診断等)



倉田 明 議員

問 政府の地震調査委員会は令和7年1月17日、今後30年以内に「南海トラフ地震」の発生確率を、これまでの「70%から80%」を「75%から82%」に引き上げた。津波の高さは最大で34メートルと推定され、最悪の死亡者は約29万8千人とされ、苓北町を含む熊本県内10市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定。最短で地震発生から約2時間後に苓北町で3メートルの津波到達の恐れがあるとされている。

去る7月28日16時27分発生した「令和8年熊本地震」は、最大震度7、マグニチュード7.1で宇城市・八代市などで死亡者39人、住宅被害約29,783棟、避難者3,600人(8月14日午後2時時点)で、苓北町は震度5弱だった。

地震災害で死亡者が一番多いのは、建物倒壊による圧死で、阪神・淡路大震災で約83%、平成28年熊本地震約76%、能登半島地震約90%といわれている。

熊本県は市町村と連携し、戸建木造住宅の耐震診断、耐震改修設計・工事・建て替え等に対する補助事業があるが、令和6年度は申し込みが無かった。7、8年度の活用状況について。

町長 7年度は耐震診断2件で耐震改修はない。8年度は耐震診断の問い合わせがあったが申請に至っていない。広報はいく9月号で周知を図りたい。

また、今回の地震で28日から2日まで、町役場に避難所を開設、利用者は20世帯40

人。坂瀬川と志岐の一部で水道水の濁りがあったが、直ちに復旧作業を実施。今後とも耐震化の重要性を認識し供給に努めたい。

問 現在、町営住宅104戸と教員住宅22戸があるが、木造住宅は公営住宅法で30年、準耐火構造住宅は45年、耐火構造住宅は70年とされている。現在、木造住宅築35年が2戸、34年2戸、木造教員住宅44年2戸、43年2戸等があるが、令和4年6月の質問で、築後に修理等をした場合35年を標準期限とし、長寿化計画で修理等を行い10年以上利用する答弁だったが状況は。

町長 現在の入居戸数は76戸、空き戸数28戸、空き戸数のうち転付2戸はレッドゾーンで募集を停止。衝鉦4戸は二地域居住用に改修予定で、それを除き空きは22戸。空き室のうち、東折山4戸、山陽1戸、松原1戸は移住・定住や保育園留学、お試し住宅、また、集落支援員や地域おこし協力隊員などの住居に活用している。

教員住宅は1戸払い下げ21戸、入居戸数は14戸で空き7戸となっている。

木造住宅は標準使用期間から45年以上の延長を長寿化計画で想定している。

令和10年度、8戸減少計画は転付がレッドゾーンに該当。退去後の募集は停止。

再質問 ゾーンに入居されている方に、その説明はされていることだが、双方文章での確認を検討いただきたい。

①自然災害発生時の避難所設置について
②急激に進む人口減少対策について
(ハード事業の推進を)



高戸 幸雄 議員

問① 7月28日震度5弱という大きな揺れを伴う地震が発生した。早速、役場内に避難所と対策本部が設置・開設された。避難所が役場に設置されたのは、運営等を考慮しての設置と思うが、役場内に避難所設置は如何なものかと思う。避難所は、コミセンを活用すべきである。指定管理施設として十分な管理と改修時の財源を鑑みると当然の姿である。消防分署にも近く避難者に健康上問題が生じた場合もいち早く対処が可能である。7月30日、公立学校の指定避難所の内体育館・武道場の空調設置率が、100%は県下6市町村で、荅北町もその中の一つであると公表された今回の調査内容を。

町長 避難所開設は、地域防災計画書に基づきするものである今回は、余震に備え早急に設置する必要がある、役場に設置した台風等事前予測可能な場合は、コミセンをはじめ各地区に避難所を設置する。

教育長 本調査内容は、児童・生徒の熱中症対策となる冷房機能を有する設備として、据付式・可搬式の別は問わないものとした内容の調査であり県教育庁とも確認済である。

町民の安心安全に
繋がる施策について

問 上津深江広域避難地防災公園が、今年10月に、大型遊具や休憩所、トイレなどを完備した子どもも大人も楽しめる公園の完成予定である。

緊急時にどのくらいの避難地として対応できるのか。仮設トイレの増設・器具は完備されているのか。断水時の対応はどうなるのか。現地で水源の確保は出来るのか。

井戸ボーリングを掘削し、現地で水源が確保でき、災害時に備え何時(停電時)でも水(飲料水としても)の供給できる整備が必要ではないか。また、車中泊にも対応できる機能が必要ではないか。

町長 指定緊急避難所の一つとして指定。3百人程度の避難見込である。駐車場に40トンの防火水槽設置と、被災時に対応できる、防災トイレ5基整備し、防火水槽の水も活用できる。また、「かまどベンチ」3基整備、災害時に炊き出しなどに活用できる。また、テントを内蔵した「防災パーゴラ」1基整備、災害時の現地本部などとして活用できる。

公園内の照明は停電時に対応できるよう、ソーラーパネル整備している。備蓄倉庫に、飲料水、おにぎり、雑炊、乳児用液体ミルク・粉ミルク、毛布やアルミヒートブラケットなども備蓄している。防災井戸は町内に4か所あるが、災害時のトイレや清掃用などの生活用水で、飲料水としては使用できない。

問② 7月12日付郷土紙に人口減少率が県下第4位とした報道がされた。発電所が位置し関連企業・病院・福祉施設も存在、働く場には恵まれていると高を括っていたが、この数値には驚くばかりである。前兆として、令和5年12月公表の将来推計人口で2050年には、65歳以上の割合が56・1%、14歳以下の割合が7%と少子高齢化が深刻となり財政を圧迫し地域の存続が危うくなるとあった。令和9年度から、義務教育学校関連事業・ゴミ処理に伴う広域連合負担金・指定管理施設運営事業委託料費も考慮すべく時期と思う。

町長 人口減少率については大きな衝撃を受けた。ここ5年間で減少のスピードが加速している。財政状況は大幅な改善状況で進んでいるが、今後学校建設等再び厳しい局面を迎えることが見込まれる。

再問 最近の振興計画を見ると、ソフト事業が多く占めている傾向にある。未来へつながる町づくり事業には好感を持てるが、建設事業を始めとしたハード事業が減少し大変厳しいようである。今この状況を乗り切るため事業予算の配慮を要望する。



錦戸 俊春 議員

問 豪雨で土砂の崩落により、河川の氾濫崩落が心配される箇所などの、支障木の伐採など必要と思う。

また、山間部の道路は、側溝が土石・草木などで塞がれ、側溝の機能がない箇所も見受けられ、豪雨の時には、路面に水が流れ、通行に支障が見受けられることがあり、事故に繋がらないか心配。

側溝機能が生かされ、豪雨時の排水が出来れば、路肩の崩落や通行の危険防止・事故防止につながる。早急な管理が必要ではないか。

町長 豪雨時には、河川・道路沿いの支障木等の流出により、河川の流下能力の阻害や、道路排水施設を塞ぎ、道路冠水や路肩の崩落等に繋がる。河川の氾濫防止対策として、「緊急浚渫推進事業債」を活用し、河川の浚渫・支障木の伐採を行っている。

道路は、利用状況や周辺環境、危険性、緊急性などを考慮し、優先順位をつけ順次対応している。災害発生後の対応でなく、平時から排水施設の状況を把握し、維持管理することが重要である。今後も維持管理を計画的に実施する。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

安心して住めるまちづくり



浜口 雅英 議員

浜口 通告6番 5番議員浜口雅英
まちづくりに大きな貢献を成す若年層の住民も減少が見られ、高齢者による、多種多様なまちづくりをお願いしていかなければならない事になる。高齢者中心の人口構成の中の町づくりをどのように考えるのか。

町長 浜口議員からのご指摘がありましたとおり、本町の人口減少、少子高齢化は大変大きな課題であると認識している。

住民基本台帳人口は、平成29年3月末現在の「7,462人」から令和8年3月末には「5,972人」と、この10年間で1,490人も減少している。

人口が減っているから、高齢者が増えているから、「できることが少なくなる」と考えるのではなく、今、本町に暮らしている一人ひとり

が持っている力を地域の力に変えていく。そして、町外から関わっていただく方々の新しい力と組み合わせることで、新しい仕事、新しい交流、新しい学びを生み出していく。そのような「人が輝き 地域が輝くまちづくり」を進めることが、人口減少時代における本町の持続可能なまちづくりにつながるものと考えている。

今後、高齢者の皆様をはじめ、子どもや若者、町外から本町に関わっていただく方など、世代や居住地の違いを越えて、それぞれが役割と生きがいを持ち、ともに荅北町をつくっていく仕組みづくりに取り組んで参る。



林業政策について

田崎 荅北町の森林面積は総面積の61%を占め、民有林面積は4,111haである。

森林資源の構成は
人工林面積 1,978 ha (49%)
天然林面積 2,042 ha (50%)
その他面積 91 ha (1%)

森林資源の状況は、戦後の拡大造林により人工林が50%近くに達し、これらの森林の多くは主伐期に至っている。

そこで、地球温暖化対策のひとつとして伐期に達した人工林の計画的な主伐及び伐採跡地への植栽による適切な更新を進め、林齢構成の平準化を図りながら森林の維持向上に努める必要があると考える。現在、木材価格は低迷し、その費用も高騰、林業を取り巻く状況は厳しいものがあるが、これを前に進めていかなければと考える。

町の現在の状況、今後の考え方について問う。

町長 令和8年4月現在、人工林面積の85%が、下限伐期林齢に達しているもので、計画的に進めていく。

主伐後の再造林及下刈りなどの保育事業費については、標準事業費100%を支援する制度がある。町内でも本事業を活用し、坂瀬川地区の令和5年度皆伐林地2・6haの再造林につなげた。

田崎 民有林はきびしいものがあると思うが、公有林の方からすすめてみてはどうか。

町長 関係機関と打ち合わせながら進めていきたい。

公務員の新しい働き方改革について



田崎 稔 議員

田崎 島根県海士町(あまちょう)における公務員の新しい働き方改革として「半官」「半X」という制度が令和4年に条例化されたことである。これは、町職員が「官」として役場行政と地域の業務を行いながら「X」として農業、漁業、教育、観光、教育、芸術ITなど自分の得意分野や好きなことをして、地域課題の解決と価値創造を行うもので、地域の担い手不足を解消すると同時に、職員自身が当事者意識をもって、地域づくりに参加することを目的として、公務員大型・兼業型の二つの型があり、これまで10人以上の採用が実現したとのことである。

熊本県でも、南小国町・小国町で公務員の副業・兼業の解禁など、公務員の新しい働き方改革が行われている。

町長 町としても、公務員の働き方改革は、持続可能な地域社会の実現に向け、重要な課題と認識している。

現時点では、本町において、新たな制度を直ちに導入する具体的な計画はないが、今後、国の動向や他自治体、先導事例の動向を注視しながら、今後も時代の変化に対応し、職員が意欲を持って、地域づくりに参画できるような環境整備に努めて参る。

■教育長の任命 及び 委員の選任

議案番号等	事 件 名			結果
同意第2号	教育長の任命について			同意
	氏 名	住 所	任 期	
	錦 戸 雅 志	苓北町坂瀬川	令和8年10月1日から令和11年9月30日	
議案番号等	事 件 名			結果
同意第3号	苓北町固定資産評価審査委員会の委員の選任について			同意
	氏 名	住 所	任 期	
	坂 元 俊 司	苓北町志岐	令和8年12月8日から令和11年12月7日	

議案第38号 苓北町上津深江広域避難地防災公園の設置及び管理に関する条例の制定に
対する条例の制定に対する討論

訂正案に賛成討論

倉田議員

賛成です。住民の意見等を反映した公園、そして、万が一のための防災公園で有効的な複合的な施設だと思っています。

従って、こういった施設の建設にあたって町として、しっかりとした条例は必要であり、いかにして施設を幅広い方々に利用され、そして、防災の意識、そして子どもさんたちの成長に繋がっていかれると思います。ぜひ有効利用を図っていただきたい。



議案第39号 苓北町議会議員及び
苓北町長の選挙における選挙運動
の公費負担に関する条例の一部を
改正する条例に対する討論

原案に反対討論

松本議員

熊本地震、豪雨災害や、干ばつ被害又、

議案第43号 苓北町温泉プールの
設置及び管理に関する条例の一部
を改正する条例に対する討論

原案に賛成討論

高戸議員

本条例は、令和2年6月の公選法一部改正に伴い、町村の選挙における立候補者に係る環境改善のため、選挙公営拡大に伴う措置が決定され併せて供託金制度が導入されたのが発端であります。今回の条例改正によって、ポスター作成費の引き上げとなりますが、常識ある金額で作成されると思います。なお、前回の選挙執行に当たっては、全ての立候補者が公費負担を受けておられます。よって賛成します。

議案第44号 苓北町温泉センター
及び温泉自動販売機の設置及び管
理に関する条例の一部を改正する
条例に対する討論

原案に賛成討論

山口議員

温泉プールは、町民の健康増進や子供達が水泳を覚えるための重要な公的施設である。電気料金や燃料代等維持管理費の増加に伴う利用料金の改正条例が提案されたが、あまり利用されていない採暖室の見直し等徹底した歳出削減を実施したうえでなお赤字となる場合に料金を改正すべきと考えるので条例改正に反対する。

議案第44号 苓北町温泉センター
及び温泉自動販売機の設置及び管
理に関する条例の一部を改正する
条例に対する討論

原案に反対討論

山口議員

温泉センターは、町民の健康増進や憩いの場のみならず町外からも沢山の方が利用されている観光交流施設である。燃料代等の高騰等維持管理費の増加に伴う入浴料金の改正条例が提案されたが、サウナ室の敷マットを廃止し、敷パットのみ提供等徹底した歳出削減を実施しても赤字となる場合に料金を改正すべきと考えるので条例改正に反対する。

議案第45号 苓北町一般会計補正予算
(第3号)

原案に賛成討論

山口議員

令和8年度は、町民の健康増進や子供達が水泳を覚えるための重要な公的施設である。電気料金や燃料代等維持管理費の増加に伴う利用料金の改正条例が提案されたが、あまり利用されていない採暖室の見直し等徹底した歳出削減を実施したうえでなお赤字となる場合に料金を改正すべきと考えるので条例改正に反対する。

こんなことが決まりました!!

令和8年 第4回議会定例会 開催日：令和8年9月2日～10日

■条例制定・一部改正等について

議案番号等	事 件 名	備 考	結果
議案第38号	苓北町上津深江広域避難地防災公園の設置及び管理に関する条例の制定について ※議会の議案訂正許可により議案を訂正し、訂正後に採決を行った。	苓北町広域避難地に新しく防災機能を兼ね備えた、設備及び遊具を設置することに伴う条例制定。	○
議案第39号	苓北町議会議員及び苓北町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)が改正されたことに伴う条例の一部改正。	○
議案第40号	苓北町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	苓北町議会ハラスメント防止条例(令和8年苓北町条例第16号)が制定され、当該審査会委員の報酬額等を定めることに伴う条例の一部改正。	○
議案第41号	苓北町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について	予期せぬ事情による旅行命令の取消し等による旅費の損失を適切に補填することができるよう、その取扱いの規定を定めることに伴う条例の一部改正。	◎
議案第42号	苓北町民総合センター等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	苓北町体育センターの利便性の向上及び避難所機能の強化を図るため、体育館アリーナに冷暖房設備を設置し、当該施設の使用料を定めることに伴う条例の一部改正。	◎
議案第43号	苓北町温泉プールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	苓北町温泉プールについて、当該施設使用料を見直すことに伴う条例の一部改正。	○
議案第44号	苓北町温泉センター及び温泉自動販売機の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	苓北町温泉センターについて、当該施設利用料を見直すことに伴う条例の一部改正。	○

【結果の表示について】◎全会一致で可決(承認)、○賛成多数で可決、×賛成少数で否決(賛否表は下段のとおり)

■令和8年度 各一般会計・特別会計 補正予算

(単位：千円)

議案番号	事 件 名	補正前の額	補 正 額	補正後の額	備 考	結果
承認第6号	専決第7号令和8年度 苓北町一般会計補正予算(第2号)	5,820,233	6,537	5,826,770	6月の大雨による町道の土砂撤去作業、河川の堆積土砂撤去作業のための重機等借上料の増ほか	◎
議案第45号	令和8年度 苓北町一般会計補正予算(第3号)	5,826,770	182,264	6,009,034	決算に伴う「財政調整基金積立」110,000千円の増、及び温泉センターボイラー増設のための「工事請負費」29,000千円の増ほか	○
議案第46号	令和8年度苓北町坂瀬川財産区 特別会計補正予算(第1号)	2,467	12	2,479	前年度繰越金の確定による増	◎
議案第47号	令和8年度苓北町都呂々財産区 特別会計補正予算(第1号)	77,874	△380	77,494	前年度繰越金の確定による減ほか	◎
議案第48号	令和8年度苓北町国民健康保険 特別会計補正予算(第1号)	1,002,174	30,794	1,032,968	前年度繰越金の確定による増ほか	◎
議案第49号	令和8年度苓北町介護保険 特別会計補正予算(第1号)	1,077,023	55,116	1,132,139	前年度繰越金の確定による増ほか	◎
議案第50号	令和8年度苓北町後期高齢者医療 特別会計補正予算(第1号)	171,183	667	171,850	前年度繰越金の確定による増ほか	◎
議案第51号	令和8年度苓北町宅地造成事業 特別会計補正予算(第1号)	12,188	1,430	13,618	前年度繰越金の確定による増	◎

【結果の表示について】◎全会一致で可決(承認)、○賛成多数で可決

■令和8年度 公営企業会計 補正予算

(単位：千円)

議案番号	事 件 名		補正前の額	補 正 額	補正後の額	備 考	結果
議案第52号	令和8年度 苓北町水道事業会計 補正予算(第2号)	収益的収入	215,137	△13,959	201,178	水道事業繰入金 13,959 千円の減	◎
		収益的支出	231,046	6,741	237,787	富岡配水池フロート弁取替修繕費等 6,200 千円の増ほか	
		資本的収入	21,594	20,701	42,295	建設改良等の財源に充てるための企業債の増ほか	
議案第53号	令和8年度 苓北町下水道事業会計 補正予算(第2号)	収益的収入	481,206	2,070	483,276	下水道事業繰入金 2,070 千円の増	◎
		収益的支出	404,076	1,608	405,684	鶴地区農業集落排水施設の管渠修繕費等 900 千円の増ほか	
		資本的支出	265,360	462	265,822	大腸菌測定器機等の備品購入費462千円の増	

【結果の表示について】◎全会一致で可決

■条例改正等賛否表 (○ 賛成 ・ ● 反対 ・ \ は早退 ・ 議長(野崎)は採決に加わらない)

議案番号等	事 件 名	結果	表採決 賛成:反対	田嶋	山口	廣田	松本	浜口	田嶋	倉田	錦戸	高戸	野崎
議案第38号	苓北町上津深江広域避難地防災公園の設置及び管理に関する条例の制定について	可決	7:2	○	○	○	●	●	○	○	○	○	-
議案第39号	苓北町議会議員及び苓北町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	可決	6:3	○	○	○	●	●	○	○	○	○	-
議案第40号	苓北町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	8:1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	-
議案第43号	苓北町温泉プールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	7:1	○	●	○	○	\	○	○	○	○	-
議案第44号	苓北町温泉センター及び温泉自動販売機の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	7:1	○	●	○	○	\	○	○	○	○	-
議案第45号	令和8年度苓北町一般会計補正予算(第3号)	可決	7:1	○	○	○	●	\	○	○	○	○	-

令和7年度 歳入歳出決算 認定・報告

議案番号等	事 件 名	結果
認定第1号	令和7年度苓北町一般会計歳入歳出決算の認定について	○
認定第2号	令和7年度苓北町坂瀬川財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
認定第3号	令和7年度苓北町都呂々財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
認定第4号	令和7年度苓北町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
認定第5号	令和7年度苓北町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
認定第6号	令和7年度苓北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
認定第7号	令和7年度苓北町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
認定第8号	令和7年度苓北町水道事業会計決算の認定について	○
認定第9号	令和7年度苓北町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○
報告第7号	令和7年度決算における健全化判断比率について	-

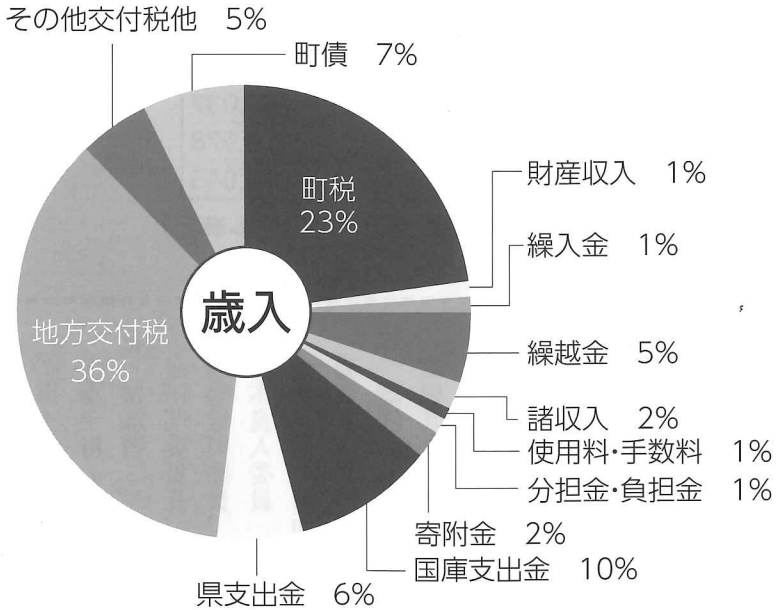
【結果の表示について】 ◎全会一致で認定 ○賛成多数で認定 ー報告につき、採決なし

令和7年度一般会計・特別会計・公営企業会計決算 認定

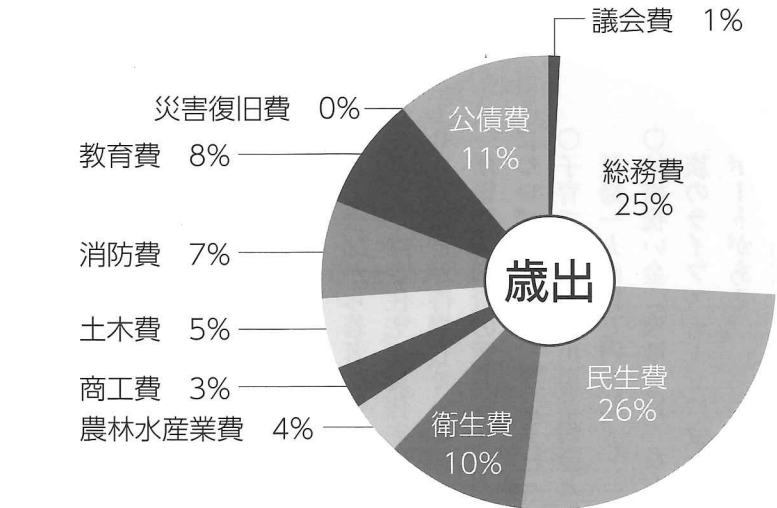
一般会計

歳入		(単位：千円)
項 目	令和7年度	
自主財源	町税	1,388,330
	財産収入	71,805
	繰入金	44,937
	繰越金	278,451
	諸収入	152,180
	使用料・手数料	52,744
	分担金・負担金	38,159
	寄付金	133,220
35.3%	国庫支出金	578,276
依存財源	県支出金	353,419
	地方交付税	2,186,450
	その他交付税他	308,638
	町債	407,600
64.7%	合 計	5,994,209
100%		

注：千円未満は、原則、四捨五入し表示



※円グラフにおける小数点以下の数字は調整されています。



※円グラフにおける小数点以下の数字は調整されています。

歳出		(単位：千円)
項 目	令和7年度	
議会費	64,550	
総務費	1,418,407	
民生費	1,497,919	
衛生費	603,319	
農林水産業費	228,341	
商工費	192,803	
土木費	267,721	
消防費	383,599	
教育費	449,330	
災害復旧費	25,515	
公債費	635,019	
合 計	5,766,523	

注：千円未満は、原則、四捨五入し表示

原案に賛成討論

田嶋議員

今回、大型ボイラーの新設もある。温泉に入ると、入らない人、双方の意見があると思う。温泉施設を利用する人は、長く施設を続けていってもらわないと困るし、利用しない人は、なぜもっと利用料を上げないのかと思う人もいる。これからさらに、人件費の上昇や施設管理費がかかってくることを含めた中で、今回の利用料改正は、お互いの折り合い点ではないかと思いい、賛成する。

議案第45号 令和8年度苓北町一般会計補正予算(第3号)

原案に反対討論

松本議員

私は選挙運動の公費負担条例制定に反対した。物価高で町民の生活は最悪。無駄な出費は慎むべきである。今回の補正予算の中に議員、町長の選挙運動の費用三、三九九千円が計上されている。また、現在議員にはパソコンが与えられているが、一人も利用者はいない中、今回議員の要望によ

りタブレット導入関係予算が三、八八三、〇〇〇円計上してある。毎年維持費約二、一〇〇、〇〇〇円他に通信料が発生する。このことから本補正予算に反対する。

「議会ハラスメント審査会」設置に関する補正予算

可決

令和8年6月8日に公布された「苓北町議会ハラスメント防止条例」に基づく、第三者による審査会の設置に関する補正予算が可決されました。

これは、町議会議員から職員へのパワーハラスメント行為に該当することが確認され、町長からの「厳正な対応及び再発防止」の要請に基づくものです。

今後、第三者である「法律等の専門的な知識及び経験を有する方」などによる「議会ハラスメント審査会」が設置され、事案の審査が行われます。



令和7年度決算審査特別委員会

委員長 倉田 明

※次の事項について執行部に対し要望することを決定しました。

一般会計

歳入について

- ①ふるさとづくり寄附金による収入増になお一層努められたい。
- ②町税等の収入未済額については、さらなる収入努力に努められたい。
- ③補助金・交付金事業の活用に取り続き努められたい。

歳出について

- ①町内で脱炭素社会への取り組みが進んでいるが、引き続き努力されたい。
- ②少子高齢化対策の取組みに努められたい。
- ③企業誘致については、引き続き努力されたい。
- ④地場産業の育成及び事業承継に引き続き努力されたい。
- ⑤町有地・施設の管理体制の強化に努められたい。

宅地造成事業特別会計

- ①販売促進に努力されたい。

審査の結果

- ①令和7年度一般会計歳入歳出決算、②令和7年度坂瀬川財産区特別会計歳入歳出決算、③令和7年度都呂々財産区特別会計歳入歳出決算、④令和7年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算、⑤令和7年度介護保険特別会計歳入歳出決算、⑥令和7年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、⑦令和7年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算、⑧令和7年度水道事業会計歳入歳出決算、⑨令和7年度下水道事業会計剰余金の処分及び決算 以上9会計すべて「認定すべきもの」と決定しました。



今回、海士町役場を訪れ意見交換等を考えていたが、議会中であり、研修の合間に議会傍聴と令和2年竣工した新庁舎を視察。研修全ての受け入れ窓口となる観光協会に研修計画を依頼した。研修対応の職員3名も移住者で、町づくりに対する意欲を強く感じた。町の人口約2割が移住者であり噂どおりであった。

まとめ

③としては、令和7年の農業総生産額は約4億9千万円、うち畜産は3億8千万円と7割余りである。

なお、法人1社で現在約400頭を放牧し、年間200頭の肉牛を東京に出荷され、今後、海士町では「隠岐牛」の出荷増加とブランド化を推進し、持続可能な取り組みを目指されている。

建設経済環境 常任委員会

本委員会は、7月9日から10日の日程で行政視察研修を行ない、9月定例会に調査報告書を提出しました。

1. 研修目的

苓北町下水道事業の経営改善及び下水道汚泥の有効活用並びに堆肥センターの持続可能な堆肥製造方法を研究するため、先進自治体の下水道事業の経営状況や下水道汚泥を活用した堆肥製造方法等を研修した。

2. 研修地

- ①佐賀県佐賀市下水浄化センター
- ②長崎県大村市浄水管理センター

3. 参加者

錦戸俊春委員、高戸幸雄委員、欠席委員 山口利生委員長、浜口雅英副委員長、委員以外の参加者 野崎幸洋議長、委員会書記 稲尾浩二事務局長

4. 研修施設の概要

- ①佐賀市下水浄化センター
昭和53年11月26日供用開始。計画処理人口172,100人、最大汚水量68,395m³。平成12年度に旧大和町、平成14年度に旧諸富町、平成19年度に旧川副町の公共下水道を編入。平成21年度に施設を更新し、平成23年度から消化ガス発電を開始。

令和7年度実績は、流入下水水量1

総務文教厚生 常任委員会

本委員会は、6月17日から19日まで3日間の日程で、行政視察研修を行い、9月定例会に調査報告書を提出しました。

1. 調査場所と所管

島根県隠岐郡海士町

- ①海士町における移住者の受け入れ体制と子育て支援
- ②海士町の漁業等への取り組み。
- ③海士町の畜産牛の飼育状況。

2. 参加者

倉田明委員長、田崎稔副委員長、田嶋健司委員、廣田幸英委員、松本良人委員、委員以外の参加者 野崎幸洋議長、委員会書記 稲尾浩二事務局長

3. 調査の方法

島根県海士町 ホテルEntoにおいて、資料等をもとに担当者より説明を受け、質疑応答を行う。

海士町は令和7年、国勢調査での人口は2,347人、高齢化率39.7%（高齢者885人）で、町内には小学校2校、中学校1校、県立高校1校がある。

令和6年度一般会計当初予算は約100億円、2024年ふるさと納税

常任委員会 行政視察研修

額は3億円突破。

半農半漁の島で古くから人を受け入れ、もてなす土壌と文化が育まれたところである。

近年「高校の魅力化」「大人の島留学」など全国から若者を中心に多くの移住者で、空き住宅や貸住宅が不足し100人ほどが待機している。

4. 所管事務調査の意見等

①については、

○子育て支援で、出産準備金として妊婦一人に15万円支給。

○結婚祝い金（地域通貨）など、家族のライフステージに合わせたサポートがある。

○医療費助成・保育料の軽減や新生児視聴覚検査費の助成。

○保育所や子育て支援センター等で「ちびっ子見守り隊」を設置、地域全体で手厚い支援。

○新生児に絵本をプレゼント、小さい頃から読書環境を推進。

○東京23区からの移住支援に、一世帯100万円、独身60万円を支給。

②については、

移住採用の仕組み等で、未経験者から挑戦できる体制が整い、大型定置網など企業の経営で未経験者から職員と

日平均55,139m³、消化ガス発生量6,643m³、汚泥投入量317m³、消化ガス発電量（年間）428万1,900kWh、電力自給率47%とのこと。

【下水道汚泥の堆肥化・活用等】

平成21年10月1日から下水道汚泥の堆肥化を開始。堆肥原材料は、下水道汚泥、副資材に灰白土・竹チップを使用。YM菌を使用し、90℃以上の超高温発酵により雑菌や種子が死滅し、約50日でさらさらとした肥料が完成。堆肥切り返しは3台のホイールローダーで行なう攪拌発酵で、YM菌の補給は戻し堆肥を利用。

堆肥の製造販売は、株式会社S&K佐賀（共和化工㈱）に運営管理業務委託契約を行い、「カントリースーパー佐賀」と命名し、20円/10kgで販売。利用者自ら袋詰め・計量し専用ボックスに代金を支払うセルフ方式で、堆肥出荷量は年間1,206t。

佐賀市は、生産した堆肥の利用促進策として農業関係者を集めて下水道汚泥堆肥を利用した「農業勉強会」を年1回開催。汚泥肥料で育てた野菜は、「じゅんかん育ちin佐賀」のブランド名で地元スーパーで販売している。

②大村市浄水管理センター

昭和56年4月15日供用開始。計画

処理人口は85,000人、最大処理能力は55,700m³/日。平成17年度から公営企業化

【下水道汚泥の堆肥化・活用等】

平成26年4月1日から下水道汚泥の堆肥化を開始。共和化工㈱長崎事務所で下水道汚泥全量を受け入れ堆肥化。堆肥原料は、下水道汚泥、食品工場汚泥、学校給食残渣を活用し、堆肥切り返しはホイールローダーのみで行なう攪拌発酵。佐賀市同様にYM菌を使用し、90℃以上の超高温発酵で寄生虫・サルモネラ菌・ノロウイルス等を死滅させ、衛生的な堆肥を生産。原材料の約2割が製品となり、残り8割は戻し堆肥として使用。

堆肥は、粉状の堆肥のほか令和5年度から肥料の整粒機器を導入し、ペレット状で粒の大きさ毎に分類し製品化し販売。粒状堆肥は、西日本の芝生（ゴルフ場）向けの需要が伸び、売上高が増加したとのこと。肥料名は、「かんとりースーパー大村」で、一般販売は、佐賀市と同様にセルフ方式で販売。





町花「はまゆう」

議会日誌

(令和8年7月18日以降分)



町木「ツバキ」

7月

24日(金) 議会活性化等検討 特別委員会

8月

3日(月)～4日(火) 熊本県関係国会議員への要望活動

※郵送要望に切り替え

10日(月) 全員協議会

19日(水) 一般質問〆切

20日(木) 総務文教厚生 常任委員会

21日(金) 議会運営委員会

9月

2日(水)～4日(金)・10日(木) 令和8年第4回 苓北町議会定例会

3日(木) 全員協議会

3日(木) 議会広報 特別委員会

7日(月)～9日(水) 令和7年度 一般会計・特別会計・公営
企業会計 決算審査特別委員会

18日(金) 議会運営委員会

30日(水) 議会広報 特別委員会

10月

8日(木) 町村議会 議員研修会

19日(月) 令和8年第5回 苓北町議会臨時会

議会だより「きずな」に対するご意見をお寄せください。

メールアドレス: gikai@town.reihoku.lg.jp

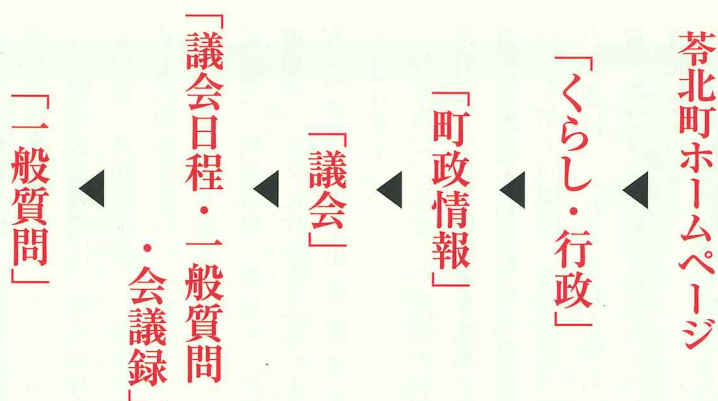
次の定例会は 12月 です。

9月定例会の傍聴者は、
64人でした。

会議録は、右記「議会日程・一般質問・会
議録」内の「会議録」で閲覧できます。

※令和8年第4回定例会（9月）の会議録
は、令和8年12月に閲覧可能予定です。

“定例議会の一般質問が インターネットで聞けます”



上記の順で開いて行くと一般質問の様子が録音放送にて聞けます。

第18期議会議員である私たちの任期も残すところ次回の12月定例会を残すのみとなった。

このような中で、今回の9月定例会で、先の6月定例会で条例化された議会ハラスメント防止条例に伴う審査委員報酬等が可決された。地方自治体は、二元代表制をとっている。議案等審議で町民から信頼される健全な議会運営に努めるよう改めて考えた。

また、議会にタブレット導入関連予算も同じく可決された。ペーパーレス化に向けた導入である。県内の8割以上がすでに導入しており時代に応じることとなった。

今後、研修を得て来年3月定例会から正式な開始とのこと、議員も必要経費額相当以上の成果を得るよう努力が必須となってくる。

議会広報特別委員会

編集後記

議会だより きずな

●発行／熊本県苓北町議会 〒863-2503 熊本県天草郡苓北町志岐660 TEL0969-35-3337
●印刷／(株)印刷センター 〒863-2114 熊本県天草市五和町城河原2-73 TEL0969-28-6700